

インターバンクの声（2017 年 4 月 24 日）

週末の外国為替市場は、アジア時間に朝鮮情勢をめぐる緊張が続いていたために安全通貨の円が買われやすい状態が続き、各市場とも欧州勢を中心として日曜日のフランス大統領選第 1 回投票を控えてユーロの神経質な値動きが続いた。

ニューヨーク時間では、4 月のマークイット米製造業PMIや 3 月の米中古住宅販売件数がそれぞれ予想とは違った結果を示しても市場の反応はほとんどなく、市場の注目はフランス大統領選の結果がどうなるかに集まっていた。

それでも、ニューヨーク市場の午後になって、トランプ米大統領が 26 日に税制改革について大きな発表をすると表明したことからドル円が 30 銭余り上昇して 109 円台に戻すきっかけとなる場面があった。

その後はフランス大統領選を控えて様子見となり、終盤までドル円が 109 円台前半、ユーロが 1.07ドルを挟んでの静かな値動きが続いた。

週明け早朝の東京市場では、フランス大統領選第 1 回の投票結果が中道・独立系のエマニュエル・マクロン氏と、極右政党・国民戦線のマリーヌ・ルペン氏が決選投票への進出が確実になったと報じられ、ドル円が 1 円超円安方向となる 110 円台前半、ユーロは 200 ポイント上昇して 1.09ドル近くまでギャップアップして取引が始まっている。

決選投票では圧倒的にマクロン氏優勢のようだが、決選投票は来月 7 日だ。その前にトランプ政権の税制改革案や朝鮮半島情勢も気がかりだ。

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。